



平成 29 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 タカセ 株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 大宮司 典夫
(JASDAQ・コード9087)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長
笹岡 幹男
(TEL. 03-3571-9497)

構造改善施策の実施に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの現況を踏まえ、企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として、下記のとおり、構造改善施策の実施を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 構造改善施策実施の背景について

当社グループは、これまで、持続的成長軌道を確立すべく、業容拡大戦略にもとづき中期経営計画の実現に向けて取組んでまいりました。しかしながら、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下に加え、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流にかかる高度な業務品質の維持・向上に迫られて期待利益の確保が厳しくなっていることから、平成 29 年 3 月期の連結業績予想は、平成 29 年 2 月 13 日付の平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信に公表したとおり、大幅な業績赤字を余儀なくされております。

このような状況を踏まえ、来期以降、現況を打開し、黒字転換を図ることを目的として、一旦、現状の取扱物量に見合った事業再構築を図ることといたしました。

具体的には、不採算取引の見直しを踏まえ、事業拠点の再編成により倉庫事業にかかる操業度の改善を図ること、運送事業における不採算部門である「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により赤字事業を解消し収支改善を図ること、ならびに事業縮小にともなう余剰人員の削減をおこなうことといたしました。

なお、このような当社グループの業況を踏まえ、現行の平成 30 年 3 月期（第 102 期）までの「中期経営計画」は、一旦、取下げることとし、本件、構造改善施策実施を前提とした「中期経営計画」をあらためて策定し、その概要が明確になり次第、公表することといたします。

2. 構造改善施策の内容

(1) 東京営業所の廃止

不採算取引の見直しを踏まえ、事業拠点の移動・廃止など再編成により倉庫事業にかかる操業度の改善を図ることを目的として、老朽化が進み、生産性の向上が見込みにくくなってきている東京営業所の倉庫賃貸契約を解消し、平成 29 年 7 月末日をもって、同営業所を廃止することといたしました。

(2) 「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止

運送事業における「共同配送事業（まごころ便の一部）」に関し、ドライバー不足にともなう労務コストや備車仕入コストが上昇する中、高度な業務品質の維持・向上に迫られるといった厳しい事業環境の中、当該事業廃止による収支改善を図ることといたしました。

(3) 事業縮小にともなう余剰人員の削減

事業縮小にともなう余剰人員の削減のため、希望退職者の募集を実施いたします。

なお、本件については、本日、「希望退職者の募集に関するお知らせ」として公表しております。

3. 今後の見通し

当該構造改善施策に関する当社連結業績への影響は、現在、精査・とりまとめ中であり、その影響額が明確になり次第お知らせいたします。

以 上